

【重点取組分-事業編-】の主な見直し・改善結果

資料4-2

外部評価について【令和5年度実施事業の評価・検証結果】

1 外部評価の実施概要

- ・ 評価対象事業(令和5年度に実施した12事業)について、担当部局による内部評価を行い、その結果を県HPに公表。(1事業は「廃止」評価)
- ・ 行政支出点検・行政改革推進委員会「事務事業評価部会」における外部評価(11事業)、及び内部評価に対する県民意見募集(11事業)を実施。
※評価対象12事業のうち、内部評価で廃止となった1事業を除く11事業で実施
- ・ 評価・検証の結果は、部局マネジメントによりR7当初予算編成に反映。



2 外部評価の実施内容

(1)行革委員会「事務事業評価部会」

- ◇歳出の見直しをより積極的に進めるため行革委員会「事務事業評価部会」において、2回(R6.9.9及びR6.9.13)にわたり評価を実施
- ◇対象事業:総務部が見直すべきと判断する事業のうち、特に外部の視点から評価・検証が必要と判断する11事業

(2)県民意見募集

- ◇県HPにおいて、県民から意見を募集(R6.10.28～R6.11.27)
- ◇対象事業:総務部が見直すべきと判断する事業のうち、特に外部の視点から評価・検証が必要と判断する11事業
- ◇提出された意見の数:18件

3 部会の主な意見と所管部局の対応

《主な意見》

(1) ものづくり産業新活力創出事業費

- ・ 時間の経過とともに、経済環境や技術の進展により、有機エレクトロニクスの活用方法も変化しており、そうした変化に対応するため、新しい方向性を見つけていくことが重要である。また、特定の研究シーズを展開していくことの難しさもあるため、より柔軟で、特定の研究シーズに限定されない仕組みを構築するなど、今後の発展的な展開が必要。

(2) 若年者UIターン人材確保対策事業費

- ・ 企業や求職者は、民間等、複数の求人サイトを利用しており、企業側からは「そちらのほうが早い」という意見も見受けられることから、本事業が求人手段として、どの程度機能しているかを、しっかりと検証する必要がある。

(3) 文化財保護事業費

- ・ 文化的景観への補助率が高めに設定されている点について、他の文化財への補助制度との公平性を考慮し、積極的な見直しが必要である。

(4) 農林水産デジタル化推進事業費

- ・ IoT気象センサーを活用した降霜や病害予測の実証事業については、モデル事業であり、財源的にも見直しは避けられないものと考えている。受益者が自らシステムを運用できる体制を整えることが理想である。

《主な対応》

(1) ものづくり産業新活力創出事業費

- ・ 有機エレクトロニクス関連の研究成果や技術の進展を踏まえ、これまで取り組んできた有機EL照明関係の開発から、今後は有機ELディスプレイや幅広い活用が期待される有機エレクトロニクス応用分野（薄型センサを活用した健康医療分野や半導体関連分野など）への展開を推進していく。

(2) 若年者UIターン人材確保対策事業費

- ・ 県内企業の求人情報等を一元的に発信する「山形県就職情報サイト」の内容の充実等、ほかの取組みを強化することで、求職者・求人企業双方のニーズに応えていくこととし、本事業は廃止する。

(3) 文化財保護事業費

- ・ 重要文化的景観への補助については、他の文化財への補助とのバランス等を考慮し、補助金を算定する際に乗じている調整率を令和7年度事業から段階的に引き下げていく。

(4) 農林水産デジタル化推進事業費

- ・ 病害発生予測及びパイプハウスの省力化技術等は、生産者や生産者団体等が主体の運用に移行する。一方で、県の技術的な関与が必要なものや実証期間が不足しているシステムについては、県主体の運用を継続しながら、将来的に、生産者等が自ら運用できる体制構築に向けた検討を進めていく。

4 県民意見の主な意見と所管部局の対応

《主な意見》

(1) グローバル化推進事業費

- ・ 山形県は特に若者世代が同世代の外国人と交流する機会が限られていると考えます。また、人口減少の時代にあって、外国人の果たす役割は一層増すと考えます。外国人の山形県への愛着はもちろん、山形県在住の若者にとって、刺激と郷土愛を育める重要な事業であると考えています。

(2) やまがたハッピーライフプロジェクト事業費

- ・ 成果実績において登録者数が減っているところは、何らかの対応を検討する必要があるのではないのでしょうか。気軽に登録できるようにチラシだけでなく、SNSを活用するのも手かと思います。

(3) 元気な地域農業担い手育成支援事業費

- ・ 女性農業者の積極的な参画を支援する取組みは素晴らしいと思います。今後、さらに女性農業者の活躍を促進するため、女性農業者が知識や経験を共有するためのネットワーク構築や、女性視点を活かした新規品目の開発支援を進めてみてはいかがでしょうか。

《主な対応》

(1) グローバル化推進事業費

- ・ 県内の若者等を対象としてグローバルな課題について議論するだけでなく令和7年度は子どもから大人まで幅広い世代が外国人住民と交流しながら、多文化共生に対する理解を深められるイベントとして実施する。

(2) やまがたハッピーライフプロジェクト事業費

- ・ やまがたハッピーサポートセンターの認知度向上に向けて、広報強化月間を設け、様々な媒体を活用した集中的なPRを実施し、登録者数の増加を図る。

(3) 元気な地域農業担い手育成支援事業費

- ・ 女性農業者のネットワーク構築やグループの新規設立、女性の経営参画につながる取組みを支援していく。

部会の主な意見と所管部局の対応(外部評価対象の全11事業一覧)

参考1

No	部	事業名	事業概要	R6予算額(千円)		事務事業評価部会		R7予算額(千円)		所管部局の対応	R7当初予算の内容 (見直しの内容)
				事業費	一財	評価結果	主な意見	事業費	一財		
1	総務	公舎建設事業費	総合支庁の公舎修繕	31,923	31,923	(3)成果検証 を行いつつ 事業継続	○今後も県有財産総合管理基本方針に基づき、公舎の集約や指定解除を引き続き計画的に進め、入居する職員がより快適で充実した環境で生活できるような施策を講じること。 ○入居率が67%と低い状況にあるため、今後は、入居率や施設のニーズを詳細に把握し、より効率的な公舎運営を進めること。 ○現在の公舎維持管理に加えて、民間のアパートや建物の活用を検討することにより、管理コストや事務作業の削減を検討する余地もあると考えられるので、公舎の効率的な運用とともに、民間施設の利用も視野に入れて進めていくこと。	31,923	31,923	○入居率や職員のニーズを把握しながら、効率的な公舎運営を進める。 ○令和2年度に実施した施設アセスメントを改めて実施し、職員公舎の今後の利活用の方向性を検討していく。	○引き続き公舎の必要な維持修繕を行っていく。
2	企画	グローバル化推進事業費	国内外の経営者や政治家、学生等と県内の若者等が交流を深めながら、グローバルな課題について議論する「Japan Young Leaders Summit」の開催	19,101	9,613	(2)より効果的・効率的な事業実施に向けて見直し	○現在の事業運営はデジタル田園都市国家構想交付金を受けているが、今後は市町村、民間からの協賛金を募るなど、県の予算だけに頼らない形で事業を進める方法も検討すること。 ○英語字幕の導入等、外国人の参加者を増やす取組みを検討すべきである。 ○PR活動を強化し、参加者層を拡大することが求められる。特に、高校生や大学生の起用によって若者の視点を反映させることが、事業の効果向上につながると期待される。	6,613	3,369	○若者だけでなく、より幅広い世代の方々に参加してもらえるよう事業内容を見直すとともに、より効率的、効果的となるよう事業経費の圧縮を図った。	○県内の若者等を対象としてグローバルな課題について議論するだけでなく令和7年度は子どもから大人まで幅広い世代が外国人住民と交流しながら、多文化共生に対する理解を深められるイベントとして実施する。
3	環エネ	イノシシ等鳥獣被害緊急対策事業費	イノシシの生息域の拡大に伴い、農作物被害が広域化し、農作物被害額が増している。このため、電気柵設置等に加え、イノシシ等の緊急対策を実施し、県全域で総合的な対策を充実	12,102	6,481	(3)成果検証 を行いつつ 事業継続	○モデル事業としてドローンやICTを活用し、集落環境の点検や罾の見回りの省力化が行われている。これらの技術は非常に有効であり、今後は県全域での展開と周知啓発が必要である。 ○狩猟者の高齢化と減少が深刻な課題であり、若い世代への狩猟への関心を喚起する施策が必要である。SNSやアウトドアームを活用したアプローチ、イベントの開催を通じて狩猟者を増やすことが期待される。 ○若年層の狩猟者を増やすためには、経費面での負担を軽減するような支援が重要である。	10,718	5,043	○いただいた御意見や改善の視点を踏まえながら、引き続き事業を展開していく。	○いただいた御意見等を踏まえながら、本事業を含む鳥獣被害対策関連事業全体の見直しを図る。
4	子育て	やまがたハッピーライフプロジェクト事業費	①「やまがたハッピーサポートセンター」の運営費負担金 ② 本県の子育て環境や支援制度をイベントやSNSを活用して情報発信	50,230	17,857	(3)成果検証 を行いつつ 事業継続	○AIマッチングシステムの導入により、自宅にいながらスマートフォンを使ったマッチングシステムの利用が可能になるなど、利便性が大幅に向上し、お見合いの組数が増加したことは評価できる。 ○若年層の結婚意識が変化し、特に女性の登録数が少ないことが課題となっている。これに対して、成人式やライフデザインセミナーなどを活用し、幅広い層へのアプローチが必要である。 ○商工会議所などの構成団体との連携が重要であり、これらの団体が行うイベントでの情報発信や婚活支援の機会を活用することで、さらなる成果を期待したい。	50,824	17,996	○マッチングシステムの利便性向上により、お見合い組数が過去最高となったことから、この流れを一層拡大していきながら、より多くの成婚に結び付けられるよう、きめ細かなサポートを充実させる。 ○若い世代に対する、結婚を含む家庭観を醸成する取組に加え、様々な機会を通じて、幅広い層への周知活動を実施する。 ○構成団体等と連携した結婚支援の取組等を通じて新規会員登録を促進する。	○マッチングシステムを活用して引き続き利用者サービスの強化を図るとともに、婚活力向上セミナーの開催による結婚希望者へのサポートも強化する。 ○高校生や大学生、若手社会人等、若い世代に対するライフデザインセミナーを開催するとともに、各市町村で開催する成人式等様々な機会を通じて、ライフデザインに係るチラシを配布するなどして、幅広い層への周知活動を実施する。 ○構成団体等と連携した交流機会の創出や結婚支援の取組の周知、市町村と連携した相談機会の確保等により、新規会員登録を促進する。

No	部	事業名	事業概要	R6予算額(千円)		事務事業評価部会		R7予算額(千円)		所管部局の対応	R7当初予算の内容 (見直しの内容)
				事業費	一財	評価結果	主な意見	事業費	一財		
5	産労	ものづくり産業新活力創出事業費	①有機エレクトロニクスの事業進捗支援のためのコーディネータの配置 ②県内企業による有機EL照明製品の量産化や有機エレクトロニクス関連製品の試作等への支援	25,169	21,569	(1)廃止又は大幅な見直し	○共同研究や量産化・製品化といった具体的な成果については、十分に達成されていない部分があり、課題がある。これまで多くの予算が投入されてきたことを踏まえ、研究分野としての重要性は引き続き高いものの、予算の適正な執行と事業全体の見直しが必要。 ○時間の経過とともに、経済環境や技術の進展により、有機エレクトロニクスの活用方法も変化しており、そうした変化に対応するため、新しい方向性を見つけていくことが重要である。 ○特定の研究シーズを展開していくことの難しさもあるため、より柔軟で、特定の研究シーズに限定されない仕組みを構築するなど、今後の発展的な展開が必要。	11,662	11,662	○有機エレクトロニクス関連の研究成果や技術の進展を踏まえ、これまで取り組んできた有機EL照明関係の開発から、今後は有機ELディスプレイや幅広い活用が期待される有機エレクトロニクス応用分野(薄型センサを活用した健康医療分野や半導体関連分野など)への展開を推進していく。 ○学術機関の研究シーズを活用した県内企業の事業化支援にあたっては、産業支援機関との連携や外部資金を活用し、有機エレクトロニクス分野だけでなく、幅広い研究シーズを対象としていく。	○産学官連携コーディネーターの役割等の見直しや、産業支援機関との連携強化を図り、有機エレクトロニクス応用分野を含む幅広い研究シーズの事業化の推進を図っていく。
6	産労	若年者Uターン人材確保対策事業費	ホームページ「やまがた21人財バンク」による求人・求職情報を公開し、高度人材を誘致	5,370	5,370	(1)廃止又は大幅な見直し	○企業は民間等、多様な求人サイトを活用している現状がある。求職者も同様に民間の複数の求人サイトを利用しており、企業側からは「そちらのほうが早い」という意見も見受けられることから、本事業が求人手段として、どの程度機能しているかを、しっかりと検証する必要がある。 ○委託先の公益法人は企業との密接な連携を活かし、求人内容や賃金設定の助言など、企業に具体的なアドバイスを提供し、就職に繋げるコンサルティング的役割を強化すべきである。 ○求職者の多くが委託先に就職しており、これは事業の本来の趣旨とは異なる部分があるため、事業内容の見直しを行う必要がある。	0	0	○県内企業の求人情報等を一元的に発信する「山形県就職情報サイト」の内容の充実や、Uターン希望者に無料職業紹介等を行う「やまがた暮らし・仕事サポートセンター」への利用者登録の推進など、ほかの取組みを強化することで、求職者・求人企業双方のニーズに応えていくこととし、本事業は廃止する。	○本事業は廃止。
7	観光	観光連携推進事業費	山形県観光物産情報センター(北海道支部)の運営費等、県観光物産協会が実施する本県の観光振興を図る事業への支援	13,194	13,194	(1)廃止又は大幅な見直し	○観光情報の入手方法がインターネット中心になっており、北海道支部の重要性が薄れていることから、北海道支部の廃止や再編を含めた見直しを一定の期限を設けて進めていくこと。 ○YouTubeでの芸能人による山形県の食べ物や文化紹介が首都圏や東北からの観光客増加に繋がっているような状況も見受けられることから、今後はSNSでの発信の強化を検討すること。 ○インバウンド観光の成長余地が大きいため、インバウンドの視点も取り入れ、観光商品の高付加価値化を図ること。	12,534	12,534	○北海道支部については、利用状況や関係団体の意向等を踏まえ、引き続き、「あり方検討会」において検討を進めていく。 ○観光連携事業についても、引き続き、インフルエンサーを活用したSNSでの情報発信や、観光人材の育成、観光資源のブラッシュアップ等、インバウンドを見据えた高付加価値化の取組みを観光物産協会と連携を図りながら展開していく。	○主な事業については現状維持となるが、インバウンドを含め国内外からの誘客に向けて、観光物産協会をはじめとする関係各所と連携を強化しながら事業を展開していく。 また、北海道支部の見直しについても関係団体の意向等を踏まえ、「あり方検討会」において検討を進める。
8	観光	文化財保護事業費	「未来に伝える山形の宝」として登録された文化財の保存・修理や文化的景観の整備等への補助	7,074	7,074	(2)より効果的・効率的な事業実施に向けて見直し	○文化的景観への補助率が高めに設定されている点について、他の文化財への補助制度との公平性を考慮し、積極的な見直しが必要である。 ○文化的景観としての価値は理解するが、各市町村がまちづくりの一環として主体的に取り組む要素も強いことから、市町村の負担を増やすことも検討すべきではないか。 ○文化的景観への補助については、現在、対象市町村が固定化しており、市町村のバランスを欠いていること、平成23年の制度開始から時間も経過していることから見直しが必要である。	4,051	4,051	○重要文化的景観への補助については、他の文化財への補助とのバランス等を考慮し、補助金を算定する際に乗じている調整率を令和7年度事業から段階的に引き下げていくこととする。 ○ただし、制度を開始した経緯もあり、現行制度の見直しを含め、引き続き、関係市町と調整を進めていく。	○補助金を算定する際に乗じている調整率の引き下げを行う

No	部	事業名	事業概要	R6予算額(千円)		事務事業評価部会		R7予算額(千円)		所管部局の対応	R7当初予算の内容 (見直しの内容)
				事業費	一財	評価結果	主な意見	事業費	一財		
9	農林	農林水産デジタル化推進事業費	① 最上丸を活用した沿岸部におけるスルメイカなどリアルタイム漁場データの共有化	5,309	5,309	(1)廃止又は大幅な見直し	○効率的な漁業の実施にはデータの活用が重要であるが、モデル事業であり、最上丸の運営においても燃料費が高騰しているなど、永続的な運用は難しいため、民間漁船にデータ収集機材を設置し、その情報の集約など新たなデータ収集方法の仕組みを模索するべきであり、効率的な運用を検討する必要がある。 ○活動指標として「ホームページの更新回数」が設定されているが、「リアルタイムで伝えた回数」など、事業の趣旨に沿った適切な活動指標を設定し、事業成果を正確に検証できるようにすること。	4,816	4,816	○新たに海水温・潮流の予測システムを活用し、漁場予測の精度を高めることで、最上丸の調査効率化を図る。あわせて民間漁船を活用した海水温などの観測データ収集を検討していく。 ○活動指標については、リアルタイム情報発信に係る登録数や情報発信数とし、活動状況を把握する。	○最上丸の調査効率化に向けて、海水温・潮流の予測システムの利用・実証を実施する。
			② 衛星リモートセンシングによる「つや姫」生育診断 ③ IoT気象センサーを活用した降雪や病害予測の技術実証、パイプハウスの自動制御による省力化技術の実証	10,377	6,968	(1)廃止又は大幅な見直し	○モデル事業であり、財務的にも見直しは避けられないものと考えている。実際の受益者である農家が自らシステムを運用できる体制を整えることが理想であり、そのためには長期的なビジョンを持って取組みを進めていくことが重要である。 ○②と③が、「スマート農業の取組件数」という成果指標で一括りにされている点に疑問があり、それぞれの分野ごとに具体的な目標値を設定するなど、事業成果を正確に検証できるようにすること。	② 6,822 ③ 99	② 6,822 ③ 99	○③の病害発生予測及びパイプハウスの省力化技術等は、生産者や生産者団体等が主体の運用に移行する。 一方で、県の技術的な関与が必要なものや実証期間が不足しているシステムについては、県主体の運用を継続しながら、将来的に、生産者等が自ら運用できる体制構築に向けた検討を進めていく。 ○事業ごとに的確に成果を把握できる成果指標を設定し、効果的な事業執行に努める。	○③の病害発生予測、パイプハウスの省力化技術等は、生産者や生産者団体等に運用を移行し実証事業を廃止する。 その他のシステムについては、スマート農業技術の普及加速に向けて、引き続き現地実証を実施する。
			④ やまがた農業リーダー育成塾	3,701	1,809	(2)より効果的・効率的な事業実施に向けて見直し	○「やまがた農業リーダー育成塾」に関して、受益者負担の導入を検討し、受講料により財源確保と事業の持続性を高めるべき。 ○将来的には、地域全体をまとめて地域農業を率いていくリーダーの育成が期待されている。そのためには、能力や技術面での実力を確実に身につけることが重要であり、高齢化が進む中、今後も対応を進めるべきである。	3,600	3,400	○受講料を見直し、事業の持続性を高め、地域農業を牽引する基幹的経営体の育成に取り組んでいく。	○受講料の見直しを実施する。 現行)14,700円 → 見直し)20,000円
10	農林	元気な地域農業担い手育成支援事業費	新規就農者や女性農業者等多様な農業の担い手による意欲ある取組みに対し、市町村と連携したハード・ソフト両面からのオーダーメイド支援(県1/3、市町村1/6)	41,384	20,692	(2)より効果的・効率的な事業実施に向けて見直し	○様々な理由により、離農してしまう人もいるため、採択者の状況を的確にフォローアップし、事業の効果を継続的に検証していくことが重要である。 ○補助金の上限額については、現場のニーズに応じた柔軟な調整を引き続き行っていくことが必要である。	34,145	34,145	○事業の採択者については、実施年度から3年間の状況報告を義務付けており、申請時に作成した計画の進捗や達成状況の評価・分析を行うとともに、目標達成に向けた関係機関によるフォローアップを実施しており、引き続き、効果的な事業実施に向けて検証していく。 ○事業内容については、補助金の上限額を含め、現場ニーズや国庫事業等の動向を踏まえた見直しを図っていく。	○フォローアップ体制を強化するため、事業実施主体が農業技術普及課等から年3回以上の指導を受けることを要件化する。
11	農林	農業農村整備事業実施計画費	国庫補助事業の土地改良事業の申請に必要な事業計画書の作成経費への支援(補助率 農地整備事業: 4/10、水利整備事業: 6/10)	42,140	42,140	(2)より効果的・効率的な事業実施に向けて見直し	○水利整備事業においては、国の補助制度が活用されているため、現時点では県の負担がないが、今後の国の政策変更に伴い、事業終了後の対応を検討する必要がある。 ○今後の補助率の見直しの議論にあたっては、補助率が他県と比べて高い状況、これまでの補助の経緯等を踏まえて検討を行うこと。	29,640	29,640	○今後、政府の政策変更により補助制度が廃止された場合に備え、他県の動向やこれまでの補助の経緯等を踏まえて、引き続き適正な県負担割合を検討していく。	○同左

事務事業評価における県民意見募集結果について

令和 6 年度事務事業評価における県民意見と令和 7 年度当初予算への反映状況は以下のとおり。

- 1 意見募集期間 令和 6 年10月28日（月）～令和 6 年11月27日（水）
- 2 意見提出状況 18件（4 名）
- 3 提出状況

	部 局	事 業 名	意見数
1	-	全体について	1
2	総務部	公舎建設事業費	2
3	みらい企画創造部	グローバル化推進事業費	2
4	環境エネルギー部	イノシシ等鳥獣被害緊急対策事業費	2
5	しあわせ子育て応援部	やまがたハッピーライフプロジェクト事業費	2
6	産業労働部	ものづくり産業新活力創出事業費	1
7	産業労働部	若年者 U I ターン人材確保対策事業費	3
8	観光文化スポーツ部	観光連携推進事業費	1
9	観光文化スポーツ部	文化財保護事業費	-
10	農林水産部	農林水産デジタル化推進事業費	2
11	農林水産部	元気な地域農業担い手育成支援事業費	2
12	農林水産部	農業農村整備事業費実施計画費	-

提出された主な意見の概要と所管部局の対応状況等

No	部	事業名	事業概要	R6予算額(千円)			R7予算額(千円)		所管部局の対応	R7当初予算の内容 (見直しの内容)
				事業費	一財	主な意見	事業費	一財		
1	総務	公舎建設事業費	総合支庁の公舎修繕	31,923	31,923	○公舎の中には、老朽化が激しいもの、断熱が不十分なもの、バランス釜をはじめとして設備が現代に合っていないものがあると聞きます。県職員の効率的な業務遂行はもちろんのこと、特に所得の低い一方でこれからの県庁をさせていく若手職員の良質な住環境を確保すること、就活生にとって魅力の一つとなることなど、公舎についてより前向きな目標設定を望みます。 ○修繕対象外となる公舎や、現状使われていない公舎があれば、その利活用策を検討してはどうでしょうか。例えば、災害時の一時避難所としての利用、地域コミュニティの交流スペースへの転用など、多様な活用方法を考えることが、県民の利益にもつながるのではないかと感じます。 ○職員公舎の修繕は職員の住環境改善につながり、安心して働ける環境を整える重要な施策だと考えます。修繕の際には省エネルギー技術や耐震性など、現代の課題にも対応する基準を取り入れて、将来的な維持費用の削減や災害時の安全確保を視野に入れながら進めていただければと思います。	31,923	31,923	○職員のニーズを把握しながら、職員公舎の維持修繕や設備更新等を行い、職員の住環境を確保していく。 ○県有財産総合管理基本方針に基づき、使われなくなった公舎は売却を行うなどして集約化を進めている。また、激甚災害発生時は被災者の一時入居を受け入れている。 ○省エネルギー技術や耐震性など、住環境改善につながるよう検討しながら職員公舎の修繕を進めていく。	○引き続き職員公舎の必要な維持修繕を行っていく。
2	企画	グローバル化推進事業費	国内外の経営者や政治家、学生等と県内の若者等が交流を深めながら、グローバルな課題について議論する「Japan Young Leaders Summit」の開催	19,101	9,613	○「YAMAGATA Youth Summit」は非常に意義深い取り組みだと思いますが、地域資源の活用について議論された内容を具体的なプロジェクトや政策に結びつける仕組みがあればより有意義なものになると思います。例えば、議論の結果を基に地域企業との共同事業を立ち上げたり、成果を地元住民に還元するプログラムを展開したりすることで、イベントの影響力をさらに高めることができるのではないのでしょうか。 ○山形県は特に若者世代が同世代の外国人と交流する機会が限られていると考えます。また、人口減少の時代にあって、外国人の果たす役割は一層増すと考えます。外国人の山形県への愛着はもちろん、山形県在住の若者にとって、刺激と郷土愛を育める重要な事業であり、目標は妥当と考えます。 ○本事業を通じて呼び込む留学生や外国人材が、山形を一時的な滞在地ではなく「第二の故郷」と思えるような仕組みづくりが重要だと思います。サミット参加者が事後も交流できるオンラインコミュニティを整備するなど、サミット参加者が継続して山形と交流できるような仕組みを作ることが効果的ではないでしょうか。	6,613	3,369	○地域資源の活用については、開催地域の市町とも議論の内容を共有し、それぞれの状況に応じて、施策展開の参考としている。 ○令和6年度は、過去のサミット参加者にパネリストとして参加いただくなど、本県とのつながりを大切にしながら事業を実施してきたところです。	○県内の若者等を対象としてグローバルな課題について議論するだけでなく令和7年度は子どもから大人まで幅広い世代が外国人住民と交流しながら、多文化共生に対する理解を深められるイベントとして実施する。
3	環エネ	イノシシ等鳥獣被害緊急対策事業費	イノシシの生息域の拡大に伴い、農作物被害が広域化し、農作物被害額が急増している。このため、電気柵設置等に加え、イノシシ等の緊急対策を実施し、県全域で総合的な対策を充実	12,102	6,481	○農作物被害軽減を効果的に進めるには、地域住民と一体となった鳥獣被害対策が不可欠だと思います。地域住民を巻き込んだ見回りや情報共有の仕組みを整え、イノシシやニホンジカの出没情報を迅速に集めて対策に反映させる体制を構築する必要があり、また、防護柵設置や生息調査などに地元住民の協力を得るため、適切な支援や報酬制度を設けることが有効だと思います。 ○ドローンやAI技術を活用した鳥獣被害防止の実証モデル事業は非常に画期的ですが、実証結果を広く共有し、地域の農業者や自治体が技術を導入しやすい仕組みづくりも重要です。例えば、実証結果に基づいた技術導入マニュアルの作成や補助金制度を併用することで、より多くの地域で活用できると考えます。 ○鳥獣は市町村をまたいで分布しており、県の役割が重要です。近年の被害を踏まえると看過できない課題であり、山形県庁に大きな期待を寄せています。	10,718	5,043	○いただいた御意見や改善の視点を踏まえながら、引き続き事業を展開していく。	○いただいた御意見等を踏まえながら、本事業を含む鳥獣被害対策関連事業全体の見直しを図る。

No	部	事業名	事業概要	R6予算額(千円)			R7予算額(千円)		所管部局の対応	R7当初予算の内容 (見直しの内容)
				事業費	一財	主な意見	事業費	一財		
4	子育て	やまがたハッピーライフプロジェクト事業費	①「やまがたハッピーサポートセンター」の運営費負担金 ② 本県の子育て環境や支援制度をイベントやSNSを活用して情報発信	50,230	17,857	○まず、会員の母数を増やさなければ、マッチングが成立する可能性も低くなってしまったため、成果実績において登録者数が減っているところは何らかに対応を検討する必要があるのではないのでしょうか。気軽に登録できるようにチラシだけでなく、SNSを活用するのも手かと思います。 ○AIマッチングシステムは時代に合った効果的な取り組みですが、さらに利用者を増やすため、既婚者による成功事例や体験談を積極的に発信してはどうでしょうか。また、マッチング結果の信頼性を高めるため、専門家のアドバイスを取り入れ、システムの精度向上を図ることも有効だと思います。 ○婚活イベントに地域資源を活用し、山形の魅力を体感できるような体験型の企画を増やしてほしいです。例えば、山形特産品を使った料理教室や、地域の伝統工芸のワークショップを通じて交流を図るイベントは、結婚希望者同士の自然な会話を促進するだけでなく、山形の魅力発信にもつながると思います。 ○AIマッチングシステムを活用したお見合い支援について、政府も乗り出すことが発表されております。全国に先立って取り組んでいることを評価する一方、そのすみ分けについて十分な議論がされることを望みます。	50,824	17,996	○やまがたハッピーサポートセンターの認知度向上に向けて、広報強化月間を設け、様々な媒体を活用した集中的なPRを実施し、登録者数の増加を図る。 ○県内で実施される婚活イベントの情報を収集・発信するとともに、結婚希望者の活動活性化に向けた取組を実施する。	○やまがたハッピーサポートセンターの認知度向上に向けて、広報強化月間を設け、様々な媒体を活用した集中的なPRを実施し、登録者数の増加を図る。 ○県内で実施される婚活イベントの情報を収集し、ホームページやメールマガジンによる情報発信を実施するとともに、結婚希望者を対象とした婚活力向上セミナーの開催により、参加者の活動活性化を図る。
5	産労	ものづくり産業新活力創出事業費	①有機エレクトロニクスの事業進捗支援のためのコーディネータの配置 ②県内企業による有機EL照明製品の量産化や有機エレクトロニクス関連製品の試作等への支援	25,169	21,569	○山形県が有機EL産業の育成に取り組み10数年はたっていると思いますが、山形県における有機EL関連の産業は、現在どういう状態にあるのでしょうか。この10数年の取組み成果を示さないと、事業の妥当性は言えないと思います。 ○県として、有機ELの将来性をどのように捉え、今後、有機EL分野の振興をどのように図っていくのか、その考えはどうなっていますか。その上で、引き続き、県内企業による試験研究・新製品開発等の支援が必要な段階であるとするならば、当事業の必要性はあると思いますが。	11,662	11,662	○本県における有機エレクトロニクス関連産業は、山形大学における有機EL材料や製造技術の研究成果を基に、県内企業92社が製品化等に取組むなど、多くの有機EL照明や有機ELディスプレイ等の製造・販売につながっている。 ○今後は、新たな研究成果や技術の進展を踏まえ、有機エレクトロニクス応用分野(薄型センサを活用した健康医療分野や半導体関連分野)への展開を推進し、産業支援機関との連携や外部資金の活用を図りながら学術機関の研究シーズを活用した県内企業の新製品の開発等を支援する。	○産学官連携コーディネーターの役割等の見直しや、産業支援機関との連携強化を図り、有機エレクトロニクス応用分野を含む幅広い研究シーズの事業化の推進を図っていく。
6	産労	若年者Uターン人材確保対策事業費	ホームページ「やまがた21人材バンク」による求人・求職情報を公開し、高度人材を誘致	5,370	5,370	○若年者のUターン促進は、人口減少対策において重要な施策だと思います。「やまがた21人材バンク」を活用したマッチング促進の成果をさらに高めるため、登録者や利用者の声をフィードバックとして収集し、サービスの改善に反映させていただきたいです。 ○県内企業とのマッチングを強化するため、求人情報の具体性や魅力を向上させることも必要だと感じます。企業訪問を通じて、魅力的な求人条件や職場環境を作るための支援やアドバイスも行うことで、求職者からの関心をさらに引き出せるのではないのでしょうか。 ○大学等の進学時に県外に出る若者が多い中、彼らのUターン(1ターンも含む)を促進することは、本県の人材確保、産業の活性化の面で大変重要です。 ○現在、厚労省はL0活事業を展開し、地方で働こうとする若者等の後押しをしています。総務省は、地域おこし協力隊制度で、若者等の地方への移住・活躍を支援しています。国土交通省は、市町村単位での空き家バンクの展開や二地域居住を支援するための全国組織を立ち上げています。民サイドでも、アプリを使った職業マッチングを行う取組みが全国的に展開されています。最近では、西川町が民間事業者と連携し、関係人口増加を目指す成功報酬型の実証プロジェクトを展開しています。こうした新しい手法の活用も視野に入れるべきと考えます。	0	0	○県内企業の求人情報等を一元的に発信する「山形県就職情報サイト」の内容の充実や、Uターン希望者に無料職業紹介等を行う「やまがた暮らし・仕事サポートセンター」への利用者登録の推進など、ほかの取組みを強化することで、求職者・求人企業双方のニーズに応えていくこととし、本事業は廃止する。	○ 本事業は廃止。

No	部	事業名	事業概要	R6予算額(千円)			R7予算額(千円)		所管部局の対応	R7当初予算の内容 (見直しの内容)
				事業費	一財	主な意見	事業費	一財		
7	農林	農林水産デジタル化推進事業費	① 最上丸を活用した沿岸部におけるスルメイカなどリアルタイム漁場データの共有化	5,309	5,309	○デジタル技術を活用し、漁業の生産性向上、漁業者の所得向上を図ることは重要と考えます。 ○成果指標及び成果実績の欄に「経営体当たり海面漁業生産額」がありますが、生産額は漁場の変化等、環境変化を大きく受けてしまうので、当事業の成果指標にするには大きすぎると考えます。 ○例えば、ホームページによる情報提供を受け、漁業者の操作が計画的に行われたことがわかるデータ等があれば良いと考えます。 ○「漁業者の多くが活用している。」とありますが、実際に利用している県内の漁業者の数(漁業者に占める割合など)はどうなっていますか。また利用者の感想(大変効率的に操業できたなど)等も記載があると、事業の効果がより分かりやすいと考えます。 ○山形県の水産業の県内総生産額(令和3年度)は963百万円、全国順位は42位です。海のない岐阜県(38位)、栃木県(40位)、長野県(41位)に及びません。時系列でみると、山形県の水産業は、平成の時代は全国順位40位をキープできていましたが、令和に入り順位は後退しています。しかも、令和3年度になると、県内総生産額が1,000百万円を下回っています。このまま減少傾向が続くのではと危惧します。	4,816	4,816	○水産資源の減少や海洋環境が変化するなか、省力化(スマート化)、鮮度保持等による水産物の付加価値向上、担い手の育成など、様々な面から本県水産業の振興を図っていく。 ○成果指標については、提供した情報によって漁業者の操作が計画的に行われたことがわかる指標を検討する。 ○提供した情報を利用している漁業者数については、水産研究所公式LINEの利用登録者数が41名で、ターゲットとして想定している漁民漁業者103名のうち、少なくとも4割が実際に利用している。利用者からは「提供を受けた情報をもとに漁場を選択し、効率的な操業ができた」等の感想があった。	○最上丸による重要魚種(スルメイカ、クロマグロ)の漁場探索調査を継続するとともに、新たに海水温・潮流の予測システムの利用・実証を実施し、漁業者の操業効率化に向けた取組みを進める。
			② 衛星リモートセンシングによる「つや姫」生育診断 ③ IoT気象センサーを活用した降霜や病害予測の技術実証、パイプハウスの自動制御による省力化技術の実証	10,377	6,968	○デジタル技術を活用し、農業の生産性向上等を図ることは大変重要と考えます。 ○施策が「スマート農業の展開」とあり、その下に位置付けられる当事業の目的が「大規模なデジタル技術の実装を図る。」で結ばれています。デジタル技術の実装はあくまで手段です。政策→施策→事業の流れに沿って、再整理が必要と思います。 ○事業の概要には「栽培管理の精度向上及び省力化と地域全体の品質レベル向上を図る。」とあります。この内容の方が、当事業の「目的」に相応しいと考えます。 ○成果指標及び成果実績に「スマート農業の取組み件数」を位置づけていますが、デジタル化はあくまで“手段”なので、指標の再考が必要と考えます。 ○事業所管部局による評価・検証に「高い評価を得ている。」とあるので、具体的にどういった内容が“高い”のか具体的に示す必要があると考えます。 ○事業所管部局による評価・検証に「組織化の合意に至っていない地域がある。」とあります。その原因は何でしょうか。導入コスト面でしょうか。課題を一つずつクリアしていかないと、将来的な導入(受益者負担も含む)は進まないと考えます。	② 6,822 ③ 99	② 6,822 ③ 99	○成果指標については、②の生育診断システムや③の低温アラートシステムを活用して増加した収穫量など、適切な指標を検討する。 ○②の生育診断システムは、圃場1筆ごとに夏期の追肥の要否がわかり、圃場管理の省力化に資する点、③の低温アラートシステムは、運用開始以降凍霜害の被害防止に大きな効果を発揮している点が高く評価されている。 ○②の生育診断システムは、実証期間が不足していることが、組織化の合意に至っていない要因と考えているため、県主体の運用を継続しながら、社会実装に向けた組織化を進めるとともに、費用負担の検討を行っていく。	○スマート農業技術の普及加速に向けて、引き続き現地実証を実施する。
8	農林	元気な地域農業担い手育成支援事業費	新規就農者や女性農業者等多様な農業の担い手による意欲ある取組みに対し、市町村と連携したハード・ソフト両面からのオーダーメイド支援(県1/3、市町村1/6)	41,384	20,692	○女性農業者の積極的な参画を支援する取り組みは素晴らしいと思います。今後、さらに女性農業者の活躍を促進するため、女性農業者が知識や経験を共有するためのネットワーク構築や、女性視点を活かした新規品目の開発支援を進めてみてはいかがでしょうか。 ○新規就農者への支援は重要ですが、就農後の経営安定やスキル向上に向けた中長期的なサポート体制の強化が必要だと考えます。技術指導だけでなく、マーケティングや販路開拓の支援を組み合わせることで、事業の効果をより高められるのではないのでしょうか。	34,145	34,145	○女性農業者の活躍場面の拡大につながる取組みを支援していく。 ○新規就農者の経営面のスキルアップに向けて、関係機関によるフォローアップを強化する。	○女性農業者のネットワーク構築やグループの新規設立、女性の経営参画につながる取組みを支援する。 ○新規就農者に対して、関係機関による年3回の指導を要件化するなど、フォローアップ体制を強化する。また新規就農者向けの研修会やセミナーを開催し、経営面のスキルアップを支援していく。